〈選外佳作〉要旨

北海道の自然を守るための提言

西村　格

北海道自然保護協会が設立された二十年前の自然保護は、急激な開発による自然破壊が目にあまる時代であったが、自然の持つ貴重さを主張の中心にすえて考えればよい時代であった。それが北海道では大雪の自然保護であり、本州では尾瀬に象徴される自然保護であった。

しかし二十一世紀に向けての自然保護は、我々の生存にとっての重大な選択の問題を原点とした自然保護を提起しなければならない。

その一例として地球規模での二酸化炭素増加の問題をとり上げよう。ハワイのマウナロア観測所で一九五八年以降測定された結果によれば二酸化炭素は年間一PPMの増加率で上昇しており、また日本列島上空で

も六年間に年間一・四ＰＰＭの増加があるとされている。これにより地球上に温室効果をもたらし、地球全体の気候変化が懸念されている。シュミレーションによる温度上昇の計算は過去一〇〇年間の地表気温の上昇は二酸化炭素の増加によりもたらされたことを示す。その増加は一般に化石燃料の消費によると考えられていたが、樹木の年輪中の炭素同位体分析によると、二酸化炭素の増加の主因がむしろ森林生態系あるいは草地生態系など植物圏の破壊による部分が多いことが最近明かにされてきた。

世界の森林資源は最大に見積っても三十八億ヘクタールにすぎず、年間二〇〇〇万ヘクタール、即ち〇・八％に及ぶ異常な森林破壊がこのままつづいてゆけば、地球規模での生態系のバランスが崩れ、さらには森林のもつ気候緩和機能、水保全機能にも影響し、砂漠化や海進、洪水や冷害など異常気象多発のおそれにつながるのである。生態系を保護しうるか否かが、次世代の人々の生存の道に大きく関連することを理解しなければならない。

北海道の自然が他地域に比して豊かであることは確かとしても、すでに人手を加えねば復元できない生態系の破壊は各地に少なくない。例えばササ山の問題がある。いたる処にササ原が広がっているが、そのほとんどは薪炭材やパルプ材、用材を乱伐した結果であり、ここで植生の遷移が止ってしまう。これを救うには、不急不要な山岳道路に投資する資金を、針広混交林などの原植生に近い状態に戻すために投資する以外に途はない。

日高や大雪にも針葉樹が用材として伐採され、広葉樹のみが残された森林があるが、これも植生の遷移が止った状態であり、常緑針葉樹主体の森林に戻す努力が肝要である。一般に原植生はその地域の立地環境に最適の植生で二酸化炭素の固定量も多く、生産性も高い。

また農薬の中には、三十年以上使用すると土壌の環境容量をこえるものや、利用年限が四〇〇年といわれるものが未だ残されているが、これらも今後の生態系の管理から除外されるべきものである。

生態系の破壊は森林に限らず草地でも見られる。北海道は寒地型牧草の適地であり、草地化は環境破壊は起さないと考えられてきたが、大規模な草地開発では森林から草地への転換により水保全や気候緩和の機能が低下し、牧草地の維持が困難になった例さえも少なくない。土地利用を生態学的な立場から検討すべき時期にきている。

これからの農林業はその地域を生態系として捉らえ、炭素など有機物が蓄積する方向に向う物質循環系が成立するような管理、利用が必要であり、その目標は極相林、すなわち原植生の成立である。草地も良好な物質循環系を形成するよう利用を検討すべきである。これは二酸化炭素循環の上からのみならず、炭素など有機物を蓄積する方向に循環せしめ、有限資源として問題とされている燐資源の維持を計らなければならない。

このように北海道でも二十一世紀にむけて、地球規模での環境問題を身近な問題として捉え直すべきである。さらに、釧路湿原やサロベツ原野、あるいは大雪や日高の貴重な自然を残すことは、心のやすらぎや郷愁のみの問題ではなく、後世に貴重な遺伝子源を残す面からも非常に重要な自然保護の問題である。